

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成28年5月1日
(第17期)	至	平成29年4月30日

株式会社フルスピード

東京都渋谷区円山町3番6号

(E05704)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	27
(2) 監査報酬の内容等	32
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	60
2. 財務諸表等	61
(1) 財務諸表	61
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	71
第6 提出会社の株式事務の概要	72
第7 提出会社の参考情報	72
1. 提出会社の親会社等の情報	72
2. その他の参考情報	72
第二部 提出会社の保証会社等の情報	73
[監査報告書]	74

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月27日
【事業年度】	第17期（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友松 功一
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03（5728）4460（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 栗田 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
売上高	(千円) 10,721,721	11,305,624	11,920,355	15,061,854	18,065,912
経常利益	(千円) 541,719	577,664	533,942	932,365	736,226
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円) △254,640	359,013	444,029	734,914	512,377
包括利益	(千円) △259,472	362,578	444,446	751,805	499,591
純資産額	(千円) 394,964	747,357	1,402,629	2,142,787	2,642,378
総資産額	(千円) 3,147,581	3,279,393	3,770,253	5,202,936	5,790,701
1株当たり純資産額	(円) 25.88	48.96	89.33	137.61	169.70
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円) △17.10	23.52	28.76	47.20	32.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円) —	—	28.20	—	—
自己資本比率	(%) 12.5	22.8	36.9	41.2	45.6
自己資本利益率	(%) △53.9	62.9	41.5	41.6	21.4
株価収益率	(倍) △15.71	35.42	19.50	16.53	32.03
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円) 219,439	△9,066	415,403	1,047,976	809,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円) △192,617	△138,368	△114,580	△353,565	△327,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円) △161,803	295,257	△86,452	△33,052	△243,064
現金及び現金同等物の期末残高	(千円) 1,079,017	1,259,994	1,475,118	2,139,139	2,377,748
従業員数	(人) 216	227	239	260	291
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(17)	(25)	(23)	(19)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第14期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が、第13期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成25年 4 月	平成26年 4 月	平成27年 4 月	平成28年 4 月	平成29年 4 月
売上高 (千円)	8, 129, 736	7, 665, 193	7, 684, 099	8, 523, 189	9, 202, 823
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	376, 627	△5, 814	69, 353	174, 861	138, 859
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△236, 570	△23, 662	235, 746	355, 419	326, 783
資本金 (千円)	799, 070	799, 298	898, 887	898, 887	898, 887
発行済株式総数 (株)	152, 640	15, 266, 000	15, 571, 000	15, 571, 000	15, 571, 000
純資産額 (千円)	192, 225	169, 005	615, 601	974, 890	1, 286, 151
総資産額 (千円)	2, 580, 708	2, 275, 723	2, 422, 222	3, 034, 905	3, 125, 153
1 株当たり純資産額 (円)	12. 59	11. 07	38. 79	62. 61	82. 60
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内、1 株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△15. 88	△1. 55	15. 27	22. 83	20. 99
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	14. 97	—	—
自己資本比率 (%)	7. 4	7. 4	24. 9	32. 1	41. 2
自己資本利益率 (%)	△90. 9	△13. 1	61. 0	45. 0	28. 9
株価収益率 (倍)	△16. 91	△537. 36	36. 74	34. 17	50. 22
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	177	182	185	201	209
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(17)	(23)	(21)	(16)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第13期から第17期は配当を行っておりませんので、1 株当たり配当額及び配当性向については記載しておりません。

3. 第13期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また第14期、第16期及び第17期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成25年11月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が、第13期の期首に行われたと仮定して算定しております。

2 【沿革】

年 月	事 項
平成13年1月	Webサイトの企画、制作、運営を目的として、京都府城陽市に有限会社エクシスを設立
平成14年6月	成功報酬型SEOサービスの販売を開始
平成15年1月	本社を東京都へ移転
平成15年12月	有限会社エクシスを株式会社エクシスへ組織変更
平成16年9月	株式会社セルを子会社化
平成16年10月	Google, Inc. と販売代理店契約を締結、リスティング広告の販売を開始
平成17年2月	株式会社ウェブマーケティングジャパンを子会社化
平成17年7月	株式会社エクシスを株式会社フルスピードへ商号変更 連結子会社の株式会社ウェブマーケティングジャパンおよび株式会社セルを吸収合併
平成18年2月	ヤフー株式会社（旧オーパーチュア株式会社）と販売代理店契約を締結
平成18年7月	西日本営業所を開設
平成18年11月	独自のアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」のサービス提供を開始
平成18年12月	事業拡大に伴い、本社分室を開設 大型サイト買収によりEC事業を本格的に開始
平成19年5月	ヤフー株式会社（旧オーパーチュア株式会社）の推奨認定代理店に昇格
平成19年8月	東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成20年1月	情報ポータルサイトの運営を目的として、株式会社ブティック・ポータルズを設立
平成20年3月	サイト売買（仲介）事業の運営を主な目的とし、株式会社フルスピードファイナンスを設立
平成20年4月	インターネットデータセンター事業の運営を目的として、株式会社ベッコアメ・インターネットを子会社化
平成20年6月	株式会社JPSを子会社化
平成20年7月	インターネットマーケティングの強化を目的として、株式会社ファンサイドAGマーケティングを子会社化
平成20年9月	本社オフィスを渋谷マークシティに移転
平成20年10月	株式会社光通信との提携により、株式会社フライトを設立
平成20年12月	株式会社ファンサイドAGマーケティングを株式会社ファンサイドに商号変更
平成21年8月	総合ポータルサイトの運営と一般消費者向けサービスの展開を目的とし、株式会社A-boxを設立
平成21年9月	モバイルアフィリエイトサービス「アフィリエイトB モバイル」のサービス提供を開始
平成21年11月	法人向けサービスの拡充を目的として、オフィス用品通信販売のエージェント事業を開始
平成22年1月	顧客企業に対する総合的な支援を目的とし、企業を対象とした有料会員制事業を開始
平成22年3月	一般消費者向け事業の展開を目的として、株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社を子会社化
平成22年4月	アフィリエイトサービスプロバイダー事業を分社化し、株式会社フォーイトを設立
平成22年6月	フリービット株式会社との間で、資本業務提携契約を締結 フリービット株式会社による当社株式の公開買付けが開始
平成22年8月	フリービット株式会社による当社株式の公開買付けが完了し、フリービット株式会社が当社株式72,204株（所有株比率50.30%）を保有する親会社となる
平成23年5月	株式会社ギルドホールディングスおよびギルドコーポレーション株式会社の株式を全株譲渡
平成23年7月	フリービット株式会社が割当先とする第三者割当増資を実施。本増資により、フリービット株式会社の所有する当社株式は75,704株（所有株比率51.46%）
平成24年1月	株式会社JPSの株式を全株譲渡
平成24年2月	株式会社A-boxの株式を全株譲渡
平成24年4月	株式会社ベッコアメ・インターネットの株式を全株譲渡
平成24年7月	親会社フリービット株式会社と同ビルの渋谷E・スペースタワーへ移転
平成24年8月	上海富斯市場營銷諮詢有限公司（現上海賦絡思广告有限公司）を設立
平成24年10月	株式会社フライトを清算終了
平成24年12月	フリービット株式会社が割当先とする第三者割当増資を実施。本増資により、フリービット株式会社の所有する当社株式は88,585株（所有株比率58.03%）
平成25年11月	普通株式1株を100株に株式分割、単元株制度を採用し1単元の株式数を100株とする
平成27年10月	スマートフォン向けアドネットワーク事業（AID）等の事業譲受
平成27年12月	株式会社シンクスを設立（株式会社アイレップとの合併会社）
平成29年5月	スマートフォン向け動画アドネットワーク事業を分社化し、株式会社カームボールドを設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社フルスピード）、親会社1社、子会社5社及び関連会社2社により構成され「アド・テクノロジーを基盤に、インターネットマーケティングを必要とするあらゆる国内外企業を総合的に支援する」ことを事業方針としております。

この方針に基づき、インターネットマーケティングの事業領域において、ソーシャルメディアマーケティング、コンテンツマーケティング、動画広告、アフィリエイト広告、リスティング広告を中心とした各種サービス等の提供ならびに、アド・テクノロジーに関するサービスの開発・提供に取り組んでおります。

また、アジア展開の一環として中国（上海）にて事業展開を進め、2017年1月には海外オフショア開発拠点としてフィリピン・セブ市にFULLSPEED TECHNOLOGIES INC.を設立しております。

当社グループの各事業の内容は次のとおりであります。

<インターネットマーケティング事業>

現在、インターネットマーケティング事業は、「ソーシャルメディアマーケティング」、「コンテンツマーケティング」、「アフィリエイト広告」、「リスティング広告」を主軸として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他インターネット広告の代理販売、アクセス解析の代行等、付加サービスの提供を行っております。

(1) ソーシャルメディアマーケティング

ソーシャルメディア上での情報発信により、その情報が共感され、人々の繋がりを通じて拡散されていくことで高い効果を得られるマーケティングサービスの提供を行っております。

(2) コンテンツマーケティング

当社は、サイトへの集客や企業広告を行う企業に対して、コンテンツの制作・配信をすることにより、顧客のサイトへの流入数を高めることを目的としたコンテンツマーケティングサービスの提供を行っております。また、その他各種インターネット広告手法を組み合わせることにより、顧客課題の解決を総合的に支援しております。

(3) リスティング広告

検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告（リスティング広告）は、検索サイトの閲覧者が検索サイト上に表示される当該広告主のテキスト広告をクリックした場合にのみ広告主の利用料が発生する仕組みとなっております。当社は、ヤフー株式会社およびGoogle Inc.などが提供するリスティング広告ならびにコンテンツ連動型広告の販売を行っております。また、運用面においては費用対効果の高い広告を出稿できるよう、キーワードの選定、入札価格の調整、広告原稿の作成など全面的にサポートを行っております。

(4) その他（アフィリエイト広告、純広告、ソーシャルメディア他）

当社は、Webプロモーションにおける顧客のニーズに応じて、当社子会社である株式会社フォーイットが運営するアフィリエイト広告の販売代理や、純広告などリスティング広告以外の各種インターネット広告の販売代理の他、アクセス解析、入力フォーム最適化サービス、各種ツールの提供等、付加サービスの提供等を行っております。

<アドテクノロジー事業>

現在、アドテクノロジー事業は、当社が営む「ディスプレイ型アドネットワーク」、当社の子会社である株式会社フォーイットが営む「ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）以下、ASP」、2016年4月にリリースしましたスマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds（ポリモフィックアズ）」が主力となっております。

(1) ディスプレイ型アドネットワーク（DSP）

ディスプレイ型アドネットワークは、複数のWEBサイトの広告枠を束ね、その広告枠にディスプレイ広告を配信する広告ネットワークを指し、複数の広告ネットワーク間で連携する仕組みとして、高度なテクノロジー技術が必要とする市場として成長拡大しております。当社においても、この分野におけるサービス開発を進めるとともに、自社ブランドで展開する広告配信プラットフォーム「AdMatrix DSP」の提供を行っております。

(2) ASP

アフィリエイトプログラムとは、広告主および提携サイトのネットワークを構築し、アフィリエイト広告取引を仲介する情報システムです。平成22年4月に新設分割し設立した子会社である株式会社フォーイットが、当社が開発したアフィリエイトサービス「afb」を提供しております。

(3) スマートフォン向けアドネットワーク

スマートフォン向けアドネットワークとは、複数のアプリ内の広告枠を束ね、その広告枠に動画も含めたディスプレイ広告を配信する広告ネットワークを指し、ソーシャルメディア市場の継続的な拡大に伴い、成長分野として期待されております。当社においても、スマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds（ポリモフィックアズ）」の提供を行っております。

<その他>

現在、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナー、及びLP制作を行っております。

顧客	当社グループ	メディア	消費者
	FullSpeed (株)フルスピード		
ソリューション提供	インターネット広告代理販売 ・リスティング広告 ・純広告 ・アフィリエイト広告等 (株)シンクス ※関連会社 一部案件担当 ※1	広告枠提供 広告枠利用料 インターネットメディア (広告枠提供メディア) 閲覧	
広告掲載料		広告枠提供 広告枠利用料 検索ポータル ・Google ・Yahoo! 検索・閲覧	
ソリューション提供	コンサルティング・ソリューション ・SEM広告ソリューション ・ソーシャルメディア ・アクセス解析 ・アトリビューション分析 ・各種ツールの提供 ※1	最適化 ソーシャルメディア ・Facebook・Twitter・Google+ 閲覧	
コンサルティング手数料		運用 ECサイト/ショッピングサイト 閲覧	
サービス提供	クリエイティブ制作 ※3 ・Webサイト制作 ・LP制作 ・バナー制作		
制作委託料			
サービス提供	自社情報メディアサイトの構築・運営 ※3	制作 情報メディアサイト 閲覧	
制作委託料			
サービス提供	広告配信サーバーの開発・運用 ※2 ・ディスプレイ型アドネットワーク	運用 DSP	
利用料、コンサルティング手数料		SSP/媒体 閲覧	
		技術提供 通信インフラ提供 フリービット(株) ※親会社	
サービス提供	SSP ※2 ・スマートフォン向け動画 アドネットワーク「PolymorphicAds」 ※2	広告枠提供 広告枠利用料 アプリメディア 閲覧	
利用料			
ソリューション提供	ASP ※2 (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) (株)フォーイット ※連結子会社	広告料提供 アフィリエイト・メディア 閲覧	
利用料、コンサルティング手数料			
LP・Webサイト構築	(株)ファンサイド ※連結子会社 ※1※3		
制作委託料			
提案・営業・運用	海外展開 上海賦絡思広告有限公司 ※連結子会社 ※1※3	ソリューション提供 海外の各種メディア 閲覧	
コンサルティング手数料			
サービス提供	訪日アプリメディアの構築・運営 (株)ゴージャパン ※関連会社 ※1	広告枠提供 広告枠利用料 訪日アプリメディア「去日本」 ※関連会社 閲覧	
広告掲載料			

※1. インターネット マーケティング事業 ※2. アドテクノロジー事業 ※3. その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) フリービット株式会社 (注) 3	東京都渋谷区	4,514,185	インターネット接続事業者 へのインフラ等提供事業	(56.97)	役員の兼任あり 資金の借入 債務被保証等
(連結子会社) 株式会社ファンサイド	東京都渋谷区	30,000	その他	100.0	役員の兼任あり
株式会社フォーイット (注) 2、4	東京都渋谷区	10,000	アドテクノロジー事業	100.0	広告取引 役員の兼任あり
上海賦絡思广告有限公司	上海	41,810	インターネットマーケティング事業	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり
その他1社					
(持分法適用会社) 株式会社シンクス	東京都千代田区	10,000	インターネットマーケティング事業	49.0	広告取引 役員の兼任あり
GoJapan Holding Co., Ltd.	Cayman Islands	—	その他	26.0	役員の兼任あり

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券報告書を提出しております。
4. 以下の連結子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社フォーイット
主要な損益情報等

(1) 売上高	11,867,072千円
(2) 経常利益	1,440,852千円
(3) 当期純利益	922,855千円
(4) 純資産額	1,406,512千円
(5) 総資産額	3,337,774千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
インターネットマーケティング事業	139 (12)
アドテクノロジー事業	96 (4)
報告セグメント計	235 (16)
その他	— (—)
全社 (共通)	56 (3)
合計	291 (19)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年4月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
209（16）	31.9	4年0ヶ月	4,343,211

セグメントの名称	従業員数（人）
インターネットマーケティング事業	139（12）
アドネットワーク事業	15（1）
報告セグメント計	154（13）
その他	-（-）
全社（共通）	55（3）
合計	209（16）

（注） 1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。なお、当社は賞与の支給を行っておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用情勢に更なる改善の動きが見られ、緩やかな景気回復がみられました。一方で、海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成28年には前年比13.0%増の約1兆3千100億円（出所：株式会社電通「2016年 日本の広告費」）となり拡大を続けております。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINE、Instagramに代表されるソーシャル・メディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や、「AdMatrixDSP」、「afb」を中心とするアドテクノロジー既存事業の展開を強化しております。一方で、ブランディング広告のインターネットメディアへのシフトが急速拡大する中で、ブランディング広告に特化した、スマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds」を新規展開を実施するなど、アド・テクノロジーカンパニーへの転換を機とした取組を進めてまいりました。また、拡大する訪日インバウンド市場に向けて、訪日観光客向けアプリメディア「GoJapan」の展開を引き続き強化してまいりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は18,065,912千円（前期比19.9%増）、営業利益850,153千円（前期比11.0%減）、経常利益736,226千円（前期比21.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は512,377千円（前期比30.3%減）となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりです。

<インターネットマーケティング事業>

インターネットマーケティング事業において、ソーシャルメディアマーケティング*1、リスティング広告*2、コンテンツマーケティング*3、アフィリエイト広告*4などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、競争力の創造及び収益性の向上を実現するため、ヘルスケア関連領域での更なる専門性・優位性を持つべく、事業構造の転換を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は8,520,707千円（前年同期比6.3%増）となりました。

<アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、拡大するディスプレイ広告市場を背景に、自社ブランドで展開するDSP*5「AdMatrix DSP」を展開する一方で、拡大する動画広告市場に向けて、ブランディング広告に特化した、スマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds」の展開を開始し、バリューチェーンの垂直統合展開を実現、積極的な拡販を図っております。

また、子会社である株式会社フォーイトにおいて、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）*6として当社が自社開発したアフィリエイトプログラム『afb』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は12,421,146千円（前年同期比36.9%増）となりました。

<その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は205,913千円（前年同期比63.7%増）となりました。

*1	ソーシャルメディアマーケティング	： ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。
*2	リスティング広告	： 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
*3	コンテンツマーケティング	： 自社Webサイト等への訪問者を増やしたい顧客に対して、コンテンツの制作/配信をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。
*4	アフィリエイト広告	： Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
*5	DSP (Demand Side Platform)	： 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。
*6	ASP	： 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,377,748千円となり、前連結会計年度末に比べ238,609千円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、809,999千円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益722,050千円及び未払債務の増減219,600千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、327,414千円のマイナスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出137,476千円、無形固定資産の取得による支出181,319千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、243,064千円のマイナスとなりました。これは、短期借入金の純増減額△100,000千円、長期借入金の返済による支出143,064千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業は、サービスの提供にあたり、製品の生産を行っていないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、インターネット広告代理、各種インターネットメディアの運営等を行っておりますが、これら事業の性格上、受注状況の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント区分ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年比 (%)
インターネットマーケティング事業	8,520,707	47.2	106.3
アドテクノロジー事業	12,421,146	68.8	136.9
その他	205,913	1.1	163.7
消去	△3,081,854	△17.1	143.2
合計	18,065,912	100.0	119.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものはありません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、以下の6点を主な対処すべき課題として取り組んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) マーケティングソリューション及び実務体制の継続的な改良

マーケティングソリューションは、主にソーシャルメディアや検索エンジン等のプラットフォームを活用したマーケティング活動を支援するものであります。プラットフォーム側で行われるアルゴリズムの変更及びシステム変更に対応するため、マーケティングソリューションをより専門的に研究するほか、継続的に実務体制を改良していくことが重要であると認識しております。当社グループではマーケティングソリューションにおける競争優位性を確保するため、勉強会を通じた技術向上により、技術力の強化を図ってまいります。

(2) サービスの差別化、競合優位性の確立

当社グループは、「AdMatrixDSP」、「afb」、「PolymorphicAds」を中心とするアドテクノロジー事業を行っており、サービス内容の差別化及び競合優位性の確立が当社グループの発展に不可欠であると認識しております。

そのためには、サービスの機能強化及び知名度の向上が重要であると考えており、当社グループが持つ技術力及び企画力を活かしたクオリティの高い機能を提供していく方針であります。

(3) 開発力の更なる強化

インターネット業界の技術革新のスピードは非常に早く、また新たなサービスや競合他社が続々と現れ、他社とのサービスの差別化、競合優位性を確保するため、迅速な開発体制の構築が不可欠となります。これを実現するため、社内エンジニアの技術向上、社外からの優秀なエンジニアの採用が重要であると考えております。

最先端の技術動向のキャッチアップと技術力の向上を図り、かつ海外オフショア開発拠点として設立したFULLSPEED TECHNOLOGIES INC. と連携することにより、採用も含めた開発力の強化を図ってまいります。

(4) 営業体制の更なる強化

独自性の高いサービスを創出し、拡販していくためには、より強固な営業体制を確立することが重要であると認識しております。顧客のニーズを汲み取りながら適切なサービスを販売する直接販売の利点を活かし、顧客との信頼関係を構築することで、長期取引につながるものと考えております。そのため、顧客の属性やニーズに適した営業体制や営業手法の確立に加え、営業人員の増強や個々人の営業スキルの向上にも努めてまいります。

(5) 人材の育成・教育

当社グループは、事業を拡大していくうえで、必要な人材を十分に確保していくことが重要であると考え、高い専門性を有する人材及び管理職者の獲得、人材育成に注力してまいります。そのため、幅広い人材採用活動を行うほか、能力・実績主義の報酬体系の実施、教育研修制度の充実、業務の合理化、外部ノウハウの活用など、積極的に取り組んでまいります。

(6) 内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上のため、内部管理体制の充実が不可欠であると認識しており、役職員のコンプライアンス意識の向上、当社連結子会社ならびに各事業の取引態様に則した内部管理体制を構築するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

必ずしもリスク要因とは考えていない事項についても、投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下のとおり記載しております。

当社は、これらのリスクを十分に認識したうえで、その回避及び損害が発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、文中における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境について

(a) 競合について

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、競合の多い業界であります。インターネットマーケティング事業及びアドテクノロジー事業における主な競争相手は、国内外において複数社存在しており、今後も競合他社の新規参入、市場環境の変化等により、競争が激化する可能性があります。特に当社グループが自社ブランドで展開するDSP事業において、RTB経由のインターネット広告取引は、国内で今後拡大が見込まれており、海外の既存のDSP事業者が日本国内のマーケットへ参入してきているため、参入企業が増加し、競争の激化やその対策のためのコスト負担等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境のもと、当社グループは引き続き各インターネット関連事業の拡大及び競争力の維持・強化に努めてまいりますが、優れた競合事業者の登場、競合事業者によるサービス改善や付加価値の高いサイト・ビジネスモデルの出現等により、当社の競争力が低下する可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) インターネット広告市場の動向について

近年、インターネット広告市場はインターネットの普及と急激な技術革新により、急速に拡大してまいりました。しかし、急激に景気が悪化した場合、企業収益の大幅な悪化に伴う広告需要の減退が起こる可能性があります、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) インターネット広告市場の技術革新について

インターネット関連分野における技術革新は速く、現在利用している技術や業界標準が急激に変化することが予想されます。また、技術革新に伴い顧客ニーズが変化する一方、多様なニーズに即したビジネスモデル及びサービスの開発・進化が活発に進んでいます。当社グループでは、そうした事態に対応するため、常に業界動向を注視し、迅速かつ適切な対応をしていく方針ですが、そのために多額の支出が発生することや、適切な対応がなされなかった場合に当社の競争力が低下することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) インターネットを巡る法的規制について

現時点では、当社グループの事業継続に著しく重要な影響を及ぼす法的規制はありませんが、インターネット関連分野においては、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」、「個人情報保護に関する法律」等が存在しております。しかし、今後インターネットの普及に伴い、新しい法律や自主ルールが整備される可能性が高く、当社の事業が何らかの制約を受けることとなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 事業について

(a) マーケティングソリューション等の運営体制について

インターネットマーケティング事業は、主にソーシャルメディアや検索エンジン等のプラットフォームを活用したマーケティング活動を支援するものであり、プラットフォーム側で行われるアルゴリズムの変更及びシステム変更迅速に対応していく必要があります。当社では、マーケティングソリューションにおける専門性を有し、勉強会を通じた技術向上により、技術力の強化を図っております。

しかしながら、不定期に実施される検索エンジンの表示順位判定基準の変更に必ず対応できる保証はなく、その対応が適切に実施されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 検索エンジンの寡占状態について

当社グループのSEM広告ソリューションは、主に「Google」における検索結果の上位表示およびサイト流入者数の増大を目的としており、この検索エンジンを対象とする売上高はSEM広告ソリューション総売上高のほとんどを占めております。これは検索エンジンが寡占状態にあることに起因するものであります。

しかし、今後はこれに代わる新たな検索サイトがユーザーを獲得することなども考えられ、そうした場合に適切な対応が行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 大手プラットフォームへの高い依存度について

当社グループは、取引形態の性格上、ヤフー株式会社、Google Inc.、Facebook Inc.からの仕入の依存度が高くなってきております。平成29年4月期において上記企業のサービスに対する売上高の割合は、依然として高い状況にあります。これは、現状の広告市場が上記企業による寡占状態にあることに起因するものです。上記企業の事業方針の変更等により、かかる取引が継続されない場合又は取引条件が変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 特定事業への高い依存度について

当社では、インターネットマーケティング事業、アドテクノロジー事業が売上のほとんどを占めております。インターネットマーケティング事業では、ソーシャルメディアマーケティング、リスティング広告、アフィリエイト広告が売上の大部分を占めており、アドテクノロ

ジー事業においては、広告配信プラットフォーム「AdMatrix DSP」、アフィリエイトプラットフォーム「afb」、広告配信プラットフォーム「AdMatrix DSP」の売上が大部分を占めております。

したがって、上記事業等に何らかの問題が生じた場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(e) 広告主、広告内容および媒体の審査体制について

当社グループは、反社会勢力、法令及び公序良俗に反する不良事業者とは一切関係を持たない方針であり、自社サイトに広告を掲載する広告主及び広告内容、自社サイトにリンクを設置する他のサイト（以下「リンク先」）について、業界団体であるインターネット広告推進協議会が定める基準のほか、独自の選定基準を定め、事前に審査する体制を構築しております。したがって、選定基準に抵触する広告主、広告内容、リンク先との関係が生じる可能性は低く、現状問題は生じておりませんが、今後発生する可能性は皆無とは言えません。万一、そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性の著しい低下を招く可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) システムトラブルについて

当社グループは、リスティング広告、アフィリエイト広告、ディスプレイ型広告等の提供をインターネット環境において行っております。そのため、当社はサービスの安定供給を図るためのセキュリティ対策と、コンピュータウィルスやハッカーの侵入等を回避するために必要と思われる対策を講じております。しかしながら、地震などの自然災害、停電など予期せぬ重大な事象の発生、新たなコンピュータウィルスへの感染などにより、当社の設備またはネットワークに障害が生じる可能性があります。そうした事態が発生した場合には、一定期間サービスの停止を余儀なくされる可能性があり、また、サービスの停止等に伴う信用の低下が営業活動に支障を及ぼすことも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 新規事業の収益性について

当社グループは、顧客ニーズに則したサービスの提供を行うために、新規に事業を立ち上げることも検討してまいります。新たに手掛けた事業を早期に一定の事業規模にまで成長させ、市場における地位を確立するため、事業を推進する手段として必要に応じて、システム開発への投資や第三者が運営するサイト及び企業の買収、資本業務提携の取り組みなどを行う可能性があります。今後も、当社は事業の拡大に積極的に取り組んでまいります。システム投資や買収に伴う資金負担、広告宣伝費等の支出が発生し、収益性が向上しない可能性や、事業を推進する過程において予測とは異なる事態が生じ、投資回収が困難になる可能性があります。このように事業展開が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 経営体制について

(a) 個人情報等の管理について

当社グループは、自社事業において会員等の個人情報（氏名、メールアドレス、住所等）を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。当社グループでは、個人情報及び顧客の企業情報等の管理について、法令を遵守し、アクセス権限設定、従業員の行動管理等、情報の取扱いには細心の注意を払い、最大限の取り組みを行っております。しかし、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出が発生した場合には、当社に対して損害賠償請求がなされ、また訴追等により、社会的信用を失う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材の確保について

当社グループでは、今後も事業を拡大していく上で、必要な人材を十分に確保していくことが重要な課題であると考え、積極的に人材の採用・育成を行っております。しかし、こうした活動が計画どおりに進まず、また幹部人材及び予想を上回る数の人材の社外流出があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 親会社との関係について

当社グループは、親会社であるフリービット株式会社を中核としたフリービットグループに属しており、同社は当社発行済株式の56.97%を所有しております。フリービットグループは、同社を中核として、「Being The NET Frontier!（インターネットをひろげ、社会に貢献する）」という企業理念のもと、インターネットに関わるコアテクノロジーの開発、大規模システムの運用といった技術力の蓄積を強みとして、法人向け、個人向けにインターネット関連サービスを主に提供しております。

当社グループは、フリービットグループの中で、主には業界でも定評のあるインターネットマーケティングの事業領域における高度なノウハウを活用し、法人顧客を対象に、各種サービスを総合的に提供する会社として位置付けられております。業務提携の詳細につきましては、両社協議の上で決定しておりますが、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ その他

(a) 知的財産権について

当社グループは、第三者に対する知的財産権を侵害することがないように常に細心の注意を払って事業活動を行っておりますが、現在のインターネット関連分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、当社グループの事業領域における知的財産権の現状を完全に把握することは困難であります。現在までのところ、当社グループの認識する限り、第三者の知的財産権を侵害したことが及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態の発生等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や使用差止請求等を受ける可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 訴訟の可能性について

当社グループはシステムの障害や重大な人為的ミス等の予期せぬトラブルが発生した場合、また、取引先との関係に何らかの問題が生じた場合、これらに起因する損害賠償を請求される、あるいは訴訟を提起される可能性があります。損害賠償の金額、訴訟の内容及びその結果によっては、当社グループの業績及び財政状態や社会的信用に影響を与える恐れがあります。

(c) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移を考慮しながら、利益配当を行っていく方針であります。しかしながら、当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合、業績が悪化した場合、成長へ向けた投資に備え内部留保を優先する場合など利益配当が行えない可能性があります。

(d) 繰延税金資産の回収可能性の評価における影響について

当社グループは、将来の課税所得の見積りに基づいて、繰延税金資産の回収可能性を評価しているため、その見積額が減少し繰延税金資産の一部または全部を将来回収できないと判断した場合、あるいは税率変動などを含む各国税制の変更などがあった場合、その判断を行った期間に繰延税金資産を減額し、税金費用を計上することになります。その結果として、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

広告運用業務委託契約

インターネットマーケティング事業において、以下の業務委託契約を締結しております。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社フルスピード	株式会社シンクス 株式会社アイレップ	日本	Yahoo!プロモーション広告 Google AdWords広告 Google DoubleClick Bid Manager広告	広告運用業務委託契約	平成27年12月1日から平成28年11月30日まで。ただし、有効期間満了の3ヶ月前までに、本契約を更新しない旨の書面による通知がない限り、同一条件で継続し、その後も同様とする。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたり見積りが必要になる事項につきましては、過去の実績等を勘案し、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

① 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ587,765千円増加し、5,790,701千円となりました。資産の内訳は、流動資産が5,052,495千円、固定資産が738,206千円で、これは、現金及び預金の増加238,609千円、建物の増加101,114千円、売掛金が81,348千円増加したこと等によるものであります。

② 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ88,174千円増加し、3,148,323千円となりました。負債の内訳は、流動負債が3,094,784千円、固定負債が53,539千円で、これは、主に買掛金が40,592千円、未払消費税等が33,855千円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度と比べ499,591千円増加し、2,642,378千円となりました。純資産の内訳は、資本金が898,887千円、資本剰余金が869,887千円、利益剰余金が862,164千円、その他有価証券評価差額金が42千円、為替換算調整勘定が11,396千円であります。自己資本比率は、45.6%となっております。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、アドテクノロジー事業の規模拡大により、18,065,912千円（前期比19.9%増）となりました。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)		
	金額（千円）	構成比（％）	前年比（％）
インターネットマーケティング事業	8,520,707	47.2	106.3
アドテクノロジー事業	12,421,146	68.8	136.9
その他	205,913	1.1	163.7
消去	△3,081,854	△17.1	143.2
合計	18,065,912	100.0	119.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、引き続きアドテクノロジー事業が好調に推移したものの、債権の取立不能が発生したことにより、850,153千円（前期比11.0%減）となりました。

③ 親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、512,377千円（前期比30.3%減）となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は314,012千円（ソフトウェア169,320千円を含む）となりました。その主な内容は、アドテクノロジー事業におけるシステム構築等に係る無形固定資産の取得によるものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都渋谷区)	インターネットマーケティング事業、その他	内装工事・OA機器・ソフトウェア等	28,062	31,684	320,736	76,765	457,247	199 (16)

(注) 1. 従業員の()は、臨時雇用者数を外書しております。

2. 建物は、パーティション等の建物附属設備であります。

主な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容(面積)	従業員数(人)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都渋谷区)	インターネットマーケティング事業、その他	建物(1,000.59㎡)	199	111,496

(2) 子会社

平成29年4月30日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
㈱フォーイト 本社 (東京都渋谷区)	アドテクノロジー事業	内装工事・OA機器・ソフトウェア等	112,734	20,016	3,310	136,060	81

(注) 1. 建物は、パーティション等の建物附属設備であります。

2. 従業員数に役員数は含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成29年4月30日）	提出日現在発行数（株） （平成29年7月27日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,571,000	15,571,000	東京証券取引所 （マザーズ）	単元株式数 100株
計	15,571,000	15,571,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成25年4月30日 (注) 1	5,540	152,640	52,459	799,070	52,459	770,070
平成25年5月1日～ 平成26年4月30日 (注) 2	15,113,360	15,266,000	228	799,298	228	770,298
平成26年5月1日～ 平成27年4月30日 (注) 3	305,000	15,571,000	99,588	898,887	99,588	869,887

- (注) 1. 新株予約権（ストックオプション）の行使による増加及び有償第三者割当 発行価格19,150円 資本組入額9,575円
2. 新株予約権（ストックオプション）の行使による増加及び株式分割（1：100）
3. 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年4月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	21	27	41	5	4,301	4,399	－
所有株式数 （単元）	－	726	10,068	89,349	18,042	26	37,486	155,697	1,300
所有株式数の 割合（％）	－	0.47	6.47	57.39	11.58	0.02	24.08	100	－

- (注) 1. 単元未満株式のみを所有する株主数は79人であり、合計株主数は4,478人であります。
2. 当社の株式は振替株式でありますので、直近の総株主通知の基準とする日現在で記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3-6	8,870,400	56.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	415,800	2.67
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	371,862	2.38
竹内 康仁	東京都千代田区	315,000	2.02
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	282,112	1.81
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIBUS CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6番1号)	225,300	1.44
会田 研二	東京都八王子市	192,200	1.23
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	186,400	1.19
MORGAN STANLEY & CO. LLC (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036. U.S.A (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	166,729	1.07
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	150,829	0.96
計	—	11,176,632	71.77

(注) 当社の株式は振替株式でありますので、直近の総株主通知の基準とする日現在で記載しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式15,569,700	155,697	—
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	15,571,000	—	—
総株主の議決権	—	155,697	—

(注) 当社の株式は振替株式でありますので、直近の総株主通知の基準とする日現在で記載しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、今後におきましては、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、利益配当を行っていく方針であります。

当社は、原則として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当期（平成29年4月期）は、無配といたしました。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成25年4月	平成26年4月	平成27年4月	平成28年4月	平成29年4月
最高（円）	29,780	73,200 ※1,937	1,260	955	1,281
最低（円）	17,200	19,100 ※465	506	330	679

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。

3. ※印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月	平成29年4月
最高（円）	886	898	1,034	1,215	1,281	1,117
最低（円）	690	795	847	1,012	1,045	901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性一名 （役員のうち女性の比率 一％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役会長	—	田中 伸明	昭和42年5月1日生	平成12年5月 (株)フリービット・ドットコム（現フリービット(株)）設立 代表取締役副社長・最高業務責任者就任 平成16年7月 同社 代表取締役社長・最高業務責任者就任 平成17年7月 同社 代表取締役副社長・最高財務責任者就任 平成22年9月 当社取締役会長 平成23年5月 フリービット(株) 取締役副社長・最高財務責任者就任 当社代表取締役社長 平成23年6月 (株)フォーイット 取締役 平成24年6月 (株)ギガプライズ 取締役会長（現任） 平成24年7月 (株)フォーイット 代表取締役社長 平成24年8月 上海富斯市場營銷諮詢有限公司（現上海賦絡思广告有限公司）董事長（現任） 平成27年2月 当社取締役会長（現任） フリービット(株) 代表取締役社長（現任） 平成27年3月 (株)ドリーム・トレイン・インターネット 代表取締役社長（現任） 平成27年5月 (株)フォーイット 取締役会長（現任） 平成27年11月 (株)ゴージャパン 取締役（現任） 平成28年9月 (株)EPARKヘルスケア（現：(株)フリービットEPARKヘルスケア 代表取締役（現任）	(注) 3	10,662
代表取締役社長	—	友松 功一	昭和54年2月1日生	平成13年4月 グッドウィル・グループ(株) 入社 平成16年4月 同社 統轄部 エリアマーケティングマネージャー 平成18年7月 (株)グッドウィル 営業企画部 部長 平成20年11月 当社 入社 平成21年2月 当社 統轄部 部長 平成22年11月 当社 社長室 室長 平成23年11月 当社 業務統括本部 本部長 平成25年7月 当社 取締役 平成26年7月 (株)フォーイット 取締役（現任） 平成27年2月 当社 代表取締役社長（現任） 平成27年12月 (株)シンクス 取締役（現任）	(注) 3	1,347

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	経営戦略室室長 兼 管理本部長 兼 法務総務部長	小宮山 雄己	昭和53年8月23日生	平成23年5月 平成25年5月 平成27年1月 平成27年5月 平成27年7月 平成27年12月	(株)廣済堂 入社 当社 入社 経営戦略室 室長 兼 法務総務部 部長 (現任) 上海賦絡思広告有限公司 董事 (現任) 当社 管理本部 本部長 (現任) 当社 取締役 (現任) (株)シンクス 監査役 (現任)	(注) 3	265
取締役	Webコンサルティング事業部 事業部長	蝦名 隆広	昭和57年5月20日生	平成18年4月 平成20年1月 平成24年5月 平成26年5月 平成27年7月	GMOインターネット(株) 入社 当社 入社 当社 ダイレクトソリューション部 部長 当社 Webコンサルティング事業部 事業部長 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	業務統括本部 本部長	関根 悠	昭和58年8月31日生	平成19年4月 平成20年8月 平成24年5月 平成26年5月 平成27年7月 平成27年11月	NatureBoy inc 入社 当社 入社 当社 アカウントマネジメント部 部長 当社 アジャイルマーケティング事業部 事業部長 当社 取締役 (現任) 当社 業務統括本部 本部長 (現任)	(注) 3	265
取締役	—	清水 高	昭和49年2月26日生	平成12年5月 平成22年10月 平成23年10月 平成25年6月 平成25年7月 平成25年7月 平成27年3月 平成27年4月 平成27年7月 平成28年7月 平成28年9月	フリービット(株) 取締役 当社 監査役 フリービット(株) 執行役員 (株)ギガプライズ 取締役 (現任) 当社 取締役 フリービット(株) 取締役 トーンモバイル(株) 社外取締役 フリービットインベストメント(株) 代表取締役社長 (現任) フリービットスマートワークス(株) 代表取締役社長 (現任) フリービット(株) 取締役副社長 (現任) 当社 取締役 (現任) (株)ベッコアメ・インターネット 代表取締役社長 (現任) (株)EPARKヘルスケア (現：(株)フリービットEPARKヘルスケア 取締役 (現任)	(注) 3	—
取締役	—	野口 航	昭和56年1月12日生	平成15年4月 平成17年3月 平成22年10月 平成23年10月 平成26年11月 平成27年7月	NTTコミュニケーションズ(株) 入社 (株)サイバーエージェント 入社 (株)マイクロアド シニアフェロー 同社 京都研究所 所長 (株)ジオロジック 代表取締役社長 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注) 3	2,677
取締役	技術戦略本部 本部長	服部 司	昭和58年12月5日	平成20年3月 平成24年7月 平成25年1月 平成26年5月 平成27年5月 平成29年5月 平成29年7月	サイバーエージェント(株) 入社 当社 入社 ディスプレイネットワーク部 部長 当社 ディスプレイ広告部 部長 当社 アドストラテジー事業部 副事業部長 当社 アドストラテジー事業 事業部長 (現任) 当社 技術戦略本部 本部長 (現任) 当社 取締役 (現任)	(注) 3	1,932
計							17,148

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
常勤監査役	—	高原 俊介	昭和23年1月30日生	昭和47年4月 昭和62年1月 平成6年5月 平成8年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年10月 平成27年11月	日立造船㈱ 入社 山一証券㈱ 入社 同社 資金部長 同社 経理部長 日本フィッツ㈱入社 経理部長 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 ㈱やすらぎ 取締役就任 同社 常務取締役就任 当社 監査役就任 (現任) ㈱フォーイット 監査役就任 (現任) ㈱ファンサイド 監査役就任 (現任) ㈱ゴージャパン 監査役就任 (現任)	(注) 4	1,337
監査役	—	田中 秀明	昭和23年9月14日生	昭和52年4月 昭和60年1月 平成2年1月 平成14年12月 平成26年1月 平成26年7月	濱田松本法律事務所 (現森・濱田松本法律事務所) 入所 濱田松本法律事務所 (現森・濱田松本法律事務所) パートナー 濱田松本法律事務所 (現森・濱田松本法律事務所) ロンドン駐在パートナー 森・濱田松本法律事務所 パートナー 京橋法律事務所 入所 当社 監査役就任 (現任)	(注) 4	801

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役	—	永井 清一	昭和20年5月8日生	昭和43年4月 平成3年1月 平成4年8月 平成8年4月 平成9年9月 平成10年7月 平成13年2月 平成16年3月 平成17年8月 平成18年2月 平成18年11月 平成21年1月 平成21年7月 平成22年2月 平成22年10月 平成26年3月	山一證券(株) 入社 同社 引受企画部長 同社 大阪店証券引受部長 同社 資本市場本部統括部長 兼 IR統括部長 同社 総務部長 シュウウエムラ化粧品(株) 取締役就任 三和証券(株) (現三菱UFJ証券(株)) 顧問 SMBCフレンド証券(株) 引受部顧問 (株)アールエフ 常務取締役就任 日産センチュリー証券(株) 引受本部副本部長 藍澤証券(株) 理事 投資銀行本部長 (株)技術経営機構 取締役専務執行役員就任 フリービット(株) 社外監査役就任 (現任) (株)ギガプライズ 社外監査役就任 (現任) 当社 監査役就任 (現任) (株)ベッコアメ・インターネット 監査役就任 (現任)	(注) 4	2,209
監査役	—	岡本 真哉	昭和46年5月1日生	平成7年11月 平成10年8月 平成12年7月 平成15年11月 平成19年10月 平成21年5月 平成22年2月 平成23年11月 平成24年5月 平成25年7月 平成26年6月 平成27年3月	(株)東京リーガルマインド 入社 (株)ドリーム・トレイン・インターネット 入社 (株)フリービット・ドットコム (現：フリービット(株)) 入社 同社 総務人事部グループ (現：法務総務部) ジェネラルマネージャー (株)ドリーム・トレイン・インターネット 監査役 (株)ドリーム・トレイン・インターネット 総務グループ ジェネラルマネージャー (現任) (株)ギガプライズ 社外取締役 当社(出向)法務・総務部 部長 (株)ベッコアメ・インターネット 監査役就任 当社 監査役就任 (現任) (株)ベッコアメ・インターネット 取締役 (現任) (株)ドリーム・トレイン・インターネット 取締役 (現任)	(注) 5	265
計							4,612

- (注) 1. 取締役野口航は、社外取締役であります。
2. 監査役高原俊介及び田中秀明は、社外監査役であります。
3. 平成29年7月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度に係る平成30年7月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
4. 平成26年7月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成30年7月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
5. 平成29年7月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成33年7月開催予定の定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性と適法性を同時に確保しつつ、経営環境の変化に迅速且つ適切に対応できる経営体制の整備や施策を実施することであり、経営上の最も重要な課題であると認識しております。さらに、この目的を実現するためにも、株主をはじめとする利害関係者に対する経営情報の適時開示を通じて透明性のある経営を行っていく所存であります。

② 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は取締役8名（うち、社外取締役1名）により構成され、そのうち1名は独立役員として指定されており、毎月1回定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な決議事項を審議して、経営の合理化と経営判断の迅速化を図ると同時に、取締役相互の業務執行に係る意思疎通および監視を行っております。また、当社の監査役は監査役4名（うち、社外監査役2名）により構成されており、そのうち2名は独立役員として指定されております。監査役は取締役会の他、重要な会議への出席や重要書類の閲覧等により経営の監視を行っております。

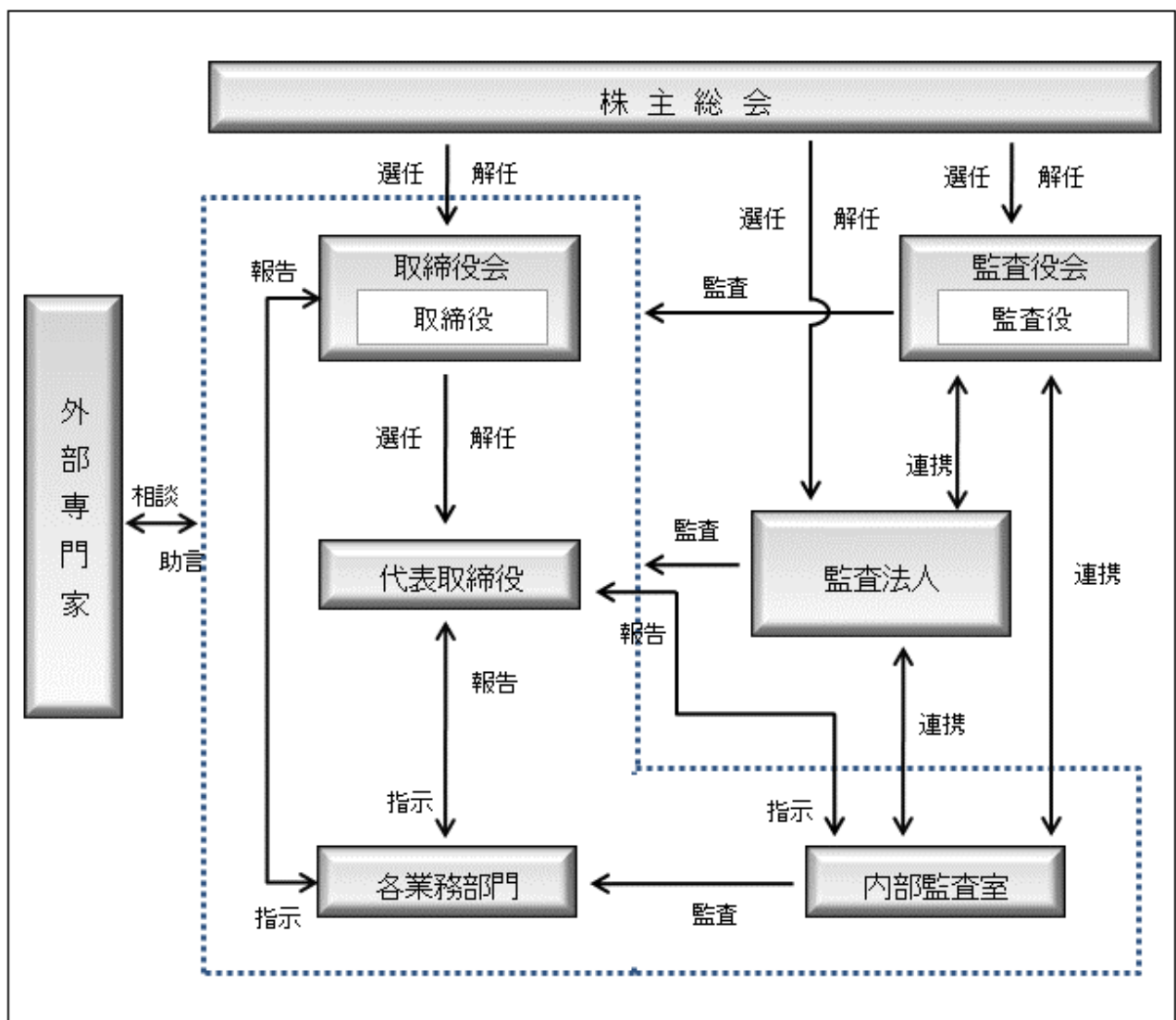
b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、複数の社外取締役および社外監査役を選任することにより、経営に対して適切な監督を行えるようにしております。また、社外取締役1名及び社外監査役2名については、独立役員として指定されており、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか監査できる立場を保持しております。

これにより、十分な経営の監視・監督機能を確保し、適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能かつ有効に発揮できるものと判断し、上記体制を採用しております。

c. 会社の機関等の状況及び内部統制システムの整備状況等

当社の機関・内部統制システムの体制を図示すると、次のとおりであります。



③ 内部統制システムの整備状況

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し、当社グループ全体で、法令遵守体制・リスク管理体制・経営の効率化・企業集団の業務の適正を確保する体制・監査役監査体制等の整備に努めております。また、整備状況をチェックし、より強固なものに改善することにより、実効性を担保しております。

a. 内部統制に関する基本理念

当社は、企業が社会的公器であることを自覚し、すべての役員及び社員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努める。

b. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) 取締役は、誠実かつ公正に職務を遂行し、透明性の高い経営体制の構築を図る。
- (ロ) 毎月1回以上の定例取締役会を開催し、経営事項の審議及び決議を行うとともに、各取締役の職務の執行を監督する。
- (ハ) 取締役の職務責任を明確にするため、その任期は1年とする。
- (ニ) 基本行動理念を定め、企業倫理に対する意識を高め、法令及び企業の社会的責任に対する自覚を促す。
- (ホ) 「コンプライアンス規程」に準拠した行動が身につくよう継続的に指導する。
- (ヘ) 「公益通報窓口取扱規程」を運用し、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の内部通報の仕組みを適切に構築する。
- (ト) 金融商品取引法等に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築を推進する。
- (チ) 反社会的勢力・団体には毅然として対応し、一切の関係を持たない。
- (リ) 使用人に対し、必要な研修を定期的実施する。また、関連する法規の制定・改正、当社及び他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては、速やかに必要な研修を実施する。

c. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (イ) 情報資産を保護し、正確且つ安全に取扱うために定めた「セキュリティポリシー」を遵守し、情報セキュリティ管理体制の維持、向上に努める。
- (ロ) 「文書管理規程」に基づき、株主総会議事録、取締役会議事録、計算書類、稟議書、契約書、その他重要書類を、関連資料とともに所定の年数保管し、管理する。取締役及び監査役は、「文書管理規程」により、常時これらの文書を閲覧できる。

d. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会がリスクを適切に把握し、取締役会に報告する。取締役会は前記報告を受け、リスクを管理する体制を整備する。
- (ロ) 法務担当部署において契約書を審査し、法務上のリスクについて監視するとともに、社内規程の整備を実施する。
- (ハ) 増大する情報リスクに対応するため、「情報セキュリティ管理規程」及び関連規程に基づき、個人情報を含む情報セキュリティ全般を情報セキュリティ委員会が監視・管理し、増大する課題を順次改善する。
- (ニ) 重大な障害及び災害が発生した場合には、「事業継続計画」規程に基づき、対策本部を設置する等、迅速に危機管理にあたる。

e. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 「組織規程」及び「職務分掌規程」に基づき、取締役の合理的な職務分掌を定め職務執行の効率化を図るとともに、「決裁権限基準」に基づき、チェック機能を備えた上での迅速かつ効率的な意思決定を実現する。
- (ロ) 経営会議を毎月1回以上開催し、業務の詳細な事項について討議するとともに、各種の問題を検討し、経営判断的観点から適正かつ効率的な処理を図り、重要な事項については取締役会に報告する。
- (ハ) 決裁及びデータ管理の電子化を進め、業務効率向上に努める。
- (ニ) 組織及び部門目標の明確な付与と評価制度を通して、経営効率向上に努める。

f. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 「関係会社管理規程」に基づき、フルスピード・グループ関係会社から、その営業状況、財務状況、その他の事項についての報告を受け、コンプライアンスの確保及びリスク管理をグループ全体に浸透させ、コーポレート・ガバナンスの実行を図る。
- (ロ) 経営管理については、「関係会社管理規程」に従いフルスピード・グループ関係会社における重要事項の決定に関して当社への事前協議・報告を求めるほか、必要に応じ、当社の役員又は従業員をフルスピード・グループ関係会社の取締役又は監査役として派遣し、適切な監督・監査を行う。
- (ハ) フルススピード・グループ関係会社は、「関係会社管理規程」に従い、業績、財政状況その他重要な事項について、当社に都度報告する。
- (ニ) フルススピード・グループ関係会社に対して、「関係会社管理規程」に基づき、当社のリスク管理体制に準じた自律的なリスク管理体制を構築、運用させるとともに、適正な報告を求める。
- (ホ) フルススピード・グループ関係会社は、当社からの要求内容が、法令上の疑義その他コンプライアンス上問題があると認めた場合には関連事業部に報告するほか、その他の従業員数は「公益通報窓口取扱規程」により当社の窓口に通報することができる。
- (ヘ) 内部監査室による定期的な監査及び監査役の子会社聴取を実施する。

g. 監査役の職務を補助すべき使用人及びその独立性に関する事項

- (イ) 監査役から、監査役が行う特定の監査業務の補助に従事させる使用人を求められた場合には、監査役と協議の上、管理部門に在籍する使用人の中からスタッフを任命し、当該監査業務の補助に当たらせる。
- (ロ) 当該使用人が監査業務を補助するに当たって監査役から命令を受けた事項については、当該使用人は取締役の指揮・命令を受けない。

h. 監査役への報告及び監査役の監査の実効性確保のための体制

- (イ) 取締役及び使用人は、法令に違反する事実、あるいは会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実を速やかに監査役に報告しなければならない。
- (ロ) 前項の監査役への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及びフルスピード・グループ関係会社の取締役、監査役及び従業員に周知徹底する。
- (ハ) 監査役は、取締役会等の重要会議に出席して意見を述べるほか、会計監査人、取締役、内部監査室等の使用人その他の者から報告を受け、職務執行状況を監査する。
- (ニ) 監査役は、内部監査室が実施する内部監査に係る年次計画について事前に説明を受け、必要があると認めるときは、追加監査を実施、業務改善策の策定等を求めることができる。
- (ホ) 監査役は、職務を遂行するために必要と判断したときは、弁護士、会計士等の専門家による外部アドバイザーを活用することができる。
- (ヘ) 監査役の職務執行について生じる費用又は債務は、請求のあった後、速やかに処理する。
- (ト) 社内の事情に精通する常勤監査役と、業務の適正化に必要な知識と経験を有する社外監査役とからなる監査役会を設置し、財務報告の適正化、コンプライアンス及びリスク管理の確保を図る。

④ リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を制定し、事業活動において生じる重要なリスクについて、リスク管理委員会においてリスクの分析とその対応策の検討を行い、必要に応じて外部専門家に相談したうえで、審議し対応策を決定しております。

情報管理リスクに対しては、情報セキュリティ管理体制の維持、向上に努め、情報セキュリティ委員会が監視・管理し、増大する課題を順次改善しております。

また、日々の業務において生じる諸問題を早期に漏れなく把握するため、公益通報者保護規程を定め、従業員等からの問題提起を直接吸い上げて速やかに経営にフィードバックする体制をとっております。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑦ 社外取締役および社外監査役

a. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係又は取引関係その他の利害関係

本報告書提出日現在、社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である野口航氏は、社外取締役の要件を充たしております。野口航氏は株式会社ジオロジックの代表取締役を務めております。同社は、当社とアド・テクノロジー戦略支援に関する取引があります。

また、当社の監査役4名のうち2名は、社外監査役の要件を充たしております。当社と監査役との間に人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有は「役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

b. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提としております。

c. 社外取締役及び社外監査役の選任状況

取締役野口航氏は、アド・テクノロジーに関する豊富な見識及びビジネス経験・実績を有していることから、選任しております。

監査役高原俊介氏は、会社経営に関与した豊富な経験と幅広い知識、見識を有しております。同氏の幅広い見識から取締役に対する有益なアドバイスをいただくとともに、経営執行等の違法性について客観的・中立的な立場から監査をしていただけることを期待し、選任しております。

監査役田中秀明氏は、弁護士としての高い専門性と、豊富な経験・知識に基づく視点を期待し、選任しております。

d. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役全員は、代表取締役社長との定期的な情報交換を実施し、経営姿勢理解及び経営の監督・監視機能の実効性向上を図っております。

社外監査役は監査役会構成員として内部監査及び会計監査人と連携しております。（後述「2. 内部監査及び監査役監査の状況」ご参照）。また代表取締役と監査役会の定例意見交換により、代表取締役の経営姿勢の確認とともに当社グループが対処すべき課題やリスク、監査上の重要課題等について意見交換し、監査の実効性向上を図っております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項並びに毎年10月31日を基準日とした中間配当金について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等並びに中間配当金を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

① 内部監査

当社は、社内業務監査の強化を図るために、内部監査室を設置し、内部監査室は2名で構成されており、内部監査を実施しております。具体的には、年間の実施計画に基づいて各業務部門の内部監査を行い、その結果を代表取締役役に報告したうえで、改善事項が検出された場合、当該業務部門に対して具体的な改善を求め且つ改善状況の監視を行っております。

また、監査役及び監査法人との連携により、内部監査業務の効率化、合理化を図り、その機能の強化に努めております。

② 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、監査計画、人員、時間等の監査報酬の算定根拠、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保する体制、財務報告に係る内部統制に関するリスクの評価といった監査重点項目等について説明を受け、意見交換を行っております。

また、中間・期末の監査結果の報告を受け、監査の実施状況について意見交換を行い、必要に応じて監査に立ち会うなど緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行っております。

③ 監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他監査業務の遂行にあたり、内部監査部門と緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施と監査機能の強化に努めています。具体的には、内部監査部門の年間実施計画について説明を受けるとともに、計画に基づいて実施された全ての内部監査の結果について、代表取締役とともに報告を受け、適宜意見交換を行っております。

また、内部監査において改善事項が検出された場合、当該業務部門に対して具体的な改善を求め、改善状況の監視を行っております。

3. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
久保 伸介	有限責任監査法人トーマツ	－（注）
五十嵐 徹	有限責任監査法人トーマツ	－（注）

（注） 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
その他 2名

4. 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 （千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の 員数（名）
		基本報酬	ストックオプション	
取締役（社外取締役を除く）	22,750	22,750	－	6
監査役（社外監査役を除く）	－	－	－	－
社外役員	19,212	19,212	－	3

（注）事業年度末現在の人数は、取締役9名（うち、社外取締役1名）、監査役4名（うち、社外監査役2名）であります。取締役の人数及び支給額には無報酬役員は含まれておりません。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は、取締役は取締役報酬規程に定める方針に基づき、監査役は監査役の報酬規程に定める方針に基づいて決定しております。取締役および監査役の報酬額は、株主総会が決定した取締役および監査役の総額の限度内において、各取締役の報酬額は取締役会から授権された取締役社長が役職ごとに決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議にて決定しております。

5. 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 40,211千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
GM0インターネット㈱	60	78	営業取引における関係の維持・強化
ヒロセ通商㈱	50,000	43,950	営業取引における関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
GM0インターネット㈱	60	79	営業取引における関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	23,500	—	20,800	—
連結子会社	3,300	1,500	6,500	—
計	26,800	1,500	27,300	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容を確認し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年5月1日から平成29年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年5月1日から平成29年4月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するとともに会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読などを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,139,139	2,377,748
売掛金	2,131,664	2,213,012
前払費用	35,852	88,467
繰延税金資産	195,834	205,577
未収入金	7,122	126,794
短期貸付金	25,000	—
その他	8,661	41,530
貸倒引当金	△559	△634
流動資産合計	4,542,716	5,052,495
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,640	194,891
減価償却累計額	△50,224	△52,360
建物（純額）	41,416	142,530
工具、器具及び備品	164,224	205,665
減価償却累計額	△128,218	△152,504
工具、器具及び備品（純額）	36,005	53,161
有形固定資産合計	77,421	195,692
無形固定資産		
ソフトウェア	342,264	324,412
のれん	87,398	—
その他	52	76,818
無形固定資産合計	429,714	401,230
投資その他の資産		
投資有価証券	54,160	40,211
関係会社株式	※1 4,911	※1 8,974
関係会社出資金	20,000	—
破産更生債権等	168,777	180,741
繰延税金資産	1,523	12,346
差入保証金	72,477	79,741
その他	10	10
貸倒引当金	△168,777	△180,741
投資その他の資産合計	153,083	141,282
固定資産合計	660,219	738,206
資産合計	5,202,936	5,790,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,616,602	1,657,194
短期借入金	※2 582,000	※2 482,000
1年内返済予定の長期借入金	143,064	124,764
未払金	139,374	149,240
未払法人税等	129,126	139,678
未払消費税等	66,548	100,403
賞与引当金	84,800	114,400
その他	129,444	327,103
流動負債合計	2,890,960	3,094,784
固定負債		
長期借入金	158,104	33,340
繰延税金負債	6,947	—
資産除去債務	4,137	20,199
固定負債合計	169,188	53,539
負債合計	3,060,149	3,148,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金	869,887	869,887
利益剰余金	349,786	862,164
株主資本合計	2,118,561	2,630,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,564	42
為替換算調整勘定	8,661	11,396
その他の包括利益累計額合計	24,225	11,438
純資産合計	2,142,787	2,642,378
負債純資産合計	5,202,936	5,790,701

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	15,061,854	18,065,912
売上原価	12,259,877	15,053,718
売上総利益	2,801,976	3,012,194
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,972	75,407
給料及び手当	855,038	968,614
採用教育費	76,809	86,289
地代家賃	151,458	169,408
貸倒引当金繰入額	△3,073	12,583
減価償却費	24,866	21,180
のれん償却額	9,710	19,421
その他	674,433	809,135
販売費及び一般管理費合計	1,846,216	2,162,040
営業利益	955,760	850,153
営業外収益		
受取利息	1,223	1,174
受取配当金	302	801
債務勘定整理益	—	3,071
その他	2,665	2,844
営業外収益合計	4,191	7,890
営業外費用		
支払利息	11,895	8,535
支払手数料	9,303	8,216
為替差損	5,261	3,837
持分法による投資損失	188	100,616
その他	938	612
営業外費用合計	27,586	121,818
経常利益	932,365	736,226
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66,324
事業譲渡益	6,000	—
特別利益合計	6,000	66,324
特別損失		
減損損失	※ 61,791	※ 80,500
特別損失合計	61,791	80,500
税金等調整前当期純利益	876,574	722,050
法人税、住民税及び事業税	216,107	230,257
法人税等調整額	△74,447	△20,584
法人税等合計	141,660	209,672
当期純利益	734,914	512,377
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	734,914	512,377

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	734,914	512,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,517	△15,521
為替換算調整勘定	1,374	2,734
その他の包括利益合計	※ 16,891	※ △12,786
包括利益	751,805	499,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	751,805	499,591
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	898,887	869,887	△385,127	1,383,647
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			734,914	734,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	734,914	734,914
当期末残高	898,887	869,887	349,786	2,118,561

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47	7,286	7,334	11,648	1,402,629
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					734,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,517	1,374	16,891	△11,648	5,243
当期変動額合計	15,517	1,374	16,891	△11,648	740,157
当期末残高	15,564	8,661	24,225	—	2,142,787

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	898,887	869,887	349,786	2,118,561
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			512,377	512,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	512,377	512,377
当期末残高	898,887	869,887	862,164	2,630,939

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,564	8,661	24,225	2,142,787
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				512,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,521	2,734	△12,786	△12,786
当期変動額合計	△15,521	2,734	△12,786	499,591
当期末残高	42	11,396	11,438	2,642,378

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	876,574	722,050
減価償却費	125,706	129,797
のれん償却額	9,710	19,421
減損損失	61,791	80,500
事業譲渡損益 (△は益)	△6,000	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,073	12,039
受取利息及び受取配当金	△1,525	△1,975
支払利息	11,895	8,535
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△66,324
持分法による投資損益 (△は益)	188	100,616
売上債権の増減額 (△は増加)	△536,475	△93,311
仕入債務の増減額 (△は減少)	562,550	40,592
未払債務の増減額 (△は減少)	114,686	219,600
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78,134	7,403
その他	70,308	△141,968
小計	1,208,204	1,036,978
利息及び配当金の受取額	1,160	1,263
利息の支払額	△11,700	△8,459
法人税等の支払額	△149,687	△254,561
法人税等の還付額	—	34,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,047,976	809,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,015	△137,476
無形固定資産の取得による支出	△191,540	△181,319
事業譲受による支出	△115,000	—
事業譲渡による収入	6,000	—
関係会社株式の取得による支出	△5,100	△4,679
投資有価証券の売却による収入	—	87,824
投資有価証券の取得による支出	—	△30,000
差入保証金の差入による支出	—	△7,264
貸付けによる支出	△25,000	△55,000
貸付金の回収による収入	80	—
その他	10	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△353,565	△327,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△221,404	△143,064
自己新株予約権の取得による支出	△11,648	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,052	△243,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,662	△911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	664,020	238,609
現金及び現金同等物の期首残高	1,475,118	2,139,139
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,139,139	※ 2,377,748

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社ファンサイド

株式会社フォーイット

上海賦絡思广告有限公司ほか1社

なお、当連結会計年度より、1社を新規設立により連結子会社としております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

FULLSPEED TECHNOLOGIES INC.

(連結の範囲から除いた理由)

小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

株式会社シンクス

GoJapan Holding Co., Ltd.

GoJapan Holding Co., Ltd.は、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。

株式会社シンクスの決算日は3月31日、GoJapan Holding Co., Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、平成29年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社名

株式会社ゴージャパン

FULLSPEED TECHNOLOGIES INC.

(持分法を適用しない理由)

株式会社ゴージャパン及びFULLSPEED TECHNOLOGIES INC.は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海賦絡思广告有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、平成29年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～15年
----	--------

工具、器具及び備品	3～6年
-----------	------

ロ 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社では従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしておりますので特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ハ ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
関係会社株式(子会社株式)	一千円	4,679千円
関係会社株式(関連会社株式)	4,284	4,295

※ 2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
当座貸越極度額	700,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	100,000	—
差引額	600,000	1,400,000

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

場所	用途	種類	金額
本社(東京都渋谷区)	システム及び自社サイト	工具、器具及び備品 ソフトウェア	61,791千円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、一部のシステム及び自社サイトについては当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品1,444千円、ソフトウェア60,347千円であります。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

場所	用途	種類	金額
本社(東京都渋谷区)	システム及び自社サイト	ソフトウェア及び のれん	80,500千円

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分ごとに、将来の用途が定まっていない遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、一部のシステム及び自社サイトについては当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額の全額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、ソフトウェア12,523千円、のれん67,976千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	22,438千円	△22,449千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	22,438	△22,449
税効果額	△6,920	6,927
その他有価証券評価差額金	15,517	△15,521
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,374	2,734
その他の包括利益合計	16,891	△12,786

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,571,000	—	—	15,571,000
合計	15,571,000	—	—	15,571,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株) (注) 1				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	行使価額修正条項付第2回新株 予約権	普通株式 (注) 2	2,095,000	—	2,095,000	—	—
合計			2,095,000	—	2,095,000	—	—

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

(4) 配当に関する事項

① 配当支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,571,000	—	—	15,571,000
合計	15,571,000	—	—	15,571,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 配当に関する事項

① 配当支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 4 月30日)	(自 平成28年 5 月 1 日 至 平成29年 4 月30日)
現金及び預金勘定	2,139,139千円	2,377,748千円
現金及び現金同等物	2,139,139	2,377,748

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として、元本保証、固定金利の預金等に限定し、また、資金調達については主に親会社からの借入および銀行借入によっております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社は取引先管理規程に沿って信用リスクの軽減を図っております。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金の支払期日は1年以内であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、担当部署が適時に資金繰り計画を作成更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、取引相手先を金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度（平成28年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,139,139	2,139,139	—
(2) 売掛金	2,131,664	2,131,664	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	44,028	44,028	—
(4) 差入保証金	72,477	68,925	△3,551
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金 (※1)	168,777 △168,777		
	—	—	—
資産計	4,387,309	4,383,757	△3,551
(1) 買掛金	1,616,602	1,616,602	—
(2) 短期借入金	582,000	582,000	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	301,168	299,190	△1,977
負債計	2,499,770	2,497,792	△1,977
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年4月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,377,748	2,377,748	—
(2) 売掛金	2,213,012	2,213,012	—
(3) 差入保証金	79,741	77,120	△2,620
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金 (※1)	180,741 △180,741		
	—	—	—
資産計	4,670,502	4,667,882	△2,620
(1) 買掛金	1,657,194	1,657,194	—
(2) 短期借入金	482,000	482,000	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	158,104	157,767	△337
負債計	2,297,298	2,296,961	△337
デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップとして処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年4月30日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	2,139,139	—
売掛金	2,131,664	—
差入保証金	1,000	71,477
合計	4,271,803	71,477

当連結会計年度(平成29年4月30日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	2,377,748	—
売掛金	2,213,012	—
差入保証金	1,000	78,741
合計	4,591,761	78,741

(注3) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	582,000	—	—	—	—	—
長期借入金	143,064	124,764	33,340	—	—	—
合計	725,064	124,764	33,340	—	—	—

当連結会計年度(平成29年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	482,000	—	—	—	—	—
長期借入金	124,764	33,340	—	—	—	—
合計	606,764	33,340	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	44,028	21,517	22,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		44,028	21,517	22,511

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,132千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	79	17	61
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		79	17	61

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額40,132千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	87,824	66,324	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成28年4月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	166,668	100,004	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成29年4月30日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	100,004	33,340	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	23,886千円	34,079千円
貸倒引当金	172	195
賞与引当金	26,169	39,822
繰越欠損金	142,579	25,180
税務売上認識額	—	145,167
その他	3,800	23,081
計	196,608	267,526
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	38,716	55,574
投資有価証券評価損	220,318	34,897
減損損失	—	33,904
繰越欠損金	225,167	226,324
その他	31,192	10,480
計	515,394	361,181
繰延税金資産 小計	712,002	628,708
評価性引当額	△514,645	△410,766
繰延税金資産合計	197,357	217,942
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△6,947	△19
計	△6,947	△19
繰延税金資産の純額	190,410	217,923

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率 (調整)	33.1%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	2.0
住民税均等割	0.6	0.8
評価性引当額の増減	△23.3	△9.3
連結消去による影響	△0.2	4.3
子会社との税率差異による影響	3.4	7.9
税率変更による影響額	0.3	△1.0
過年度法人税修正額	—	△6.4
その他	1.4	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.2	29.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,887千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成28年4月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成29年4月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「インターネット広告代理店事業」及び「アドネットワーク事業」を報告セグメントとしております。

「インターネットマーケティング事業」は、リスティング広告、SEMソリューションを主軸として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他インターネット広告代理販売、アクセス解析の代行等、付加サービスの提供を行っております。

「アドテクノロジー事業」は、ディスプレイ型アドネットワークやASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他（注）	合計
	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,015,023	6,921,850	14,936,874	124,980	15,061,854
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2,151,530	2,151,534	803	2,152,337
計	8,015,026	9,073,381	17,088,408	125,783	17,214,191
セグメント利益	384,559	1,007,064	1,391,623	52,790	1,444,414
セグメント資産	1,125,977	1,574,618	2,700,595	18,383	2,718,979
その他の項目					
減価償却費	19,228	85,335	104,563	142	104,706
のれんの償却額	-	9,710	9,710	-	9,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	41,039	267,475	308,515	-	308,515

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,520,707	9,339,449	17,860,156	205,755	18,065,912
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,081,697	3,081,697	157	3,081,854
計	8,520,707	12,421,146	20,941,853	205,913	21,147,767
セグメント利益	142,849	1,236,042	1,378,892	63,153	1,442,046
セグメント資産	1,167,160	1,729,157	2,896,317	18,075	2,914,392
その他の項目					
減価償却費	—	116,064	116,064	—	116,064
のれんの償却額	—	19,421	19,421	—	19,421
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	308	98,674	98,982	—	98,982

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,088,408	20,941,853
「その他」の区分の売上高	125,783	205,913
セグメント間取引消去	△2,152,337	△3,081,854
連結財務諸表の売上高	15,061,854	18,065,912

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,391,623	1,378,892
「その他」の区分の利益	52,790	63,153
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△488,654	△591,892
連結財務諸表の営業利益	955,760	850,153

（注）全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,700,595	2,896,317
「その他」の区分の資産	18,383	18,075
セグメント間取引消去	—	—
全社資産（注）	2,483,956	2,876,308
連結財務諸表の資産合計	5,202,936	5,790,701

（注）全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資産運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	104,563	116,064	142	—	20,999	13,732	125,706	129,797
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	308,515	98,982	—	—	16,418	136,330	324,933	235,313

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：千円)

	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	61,791	—	—	—	61,791

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

(単位：千円)

	インターネットマーケティング事業	アドテクノロジー事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	80,500	—	—	80,500

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日）

（単位：千円）

	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	9,710	－	－	9,710
当期末残高	－	87,398	－	－	87,398

当連結会計年度（自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日）

（単位：千円）

	インターネットマ ーケティング事業	アドテクノロジー 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	19,421	－	－	19,421
当期末残高	－	－	－	－	－

（注）アドテクノロジー事業に帰属するのれんについて、減損損失67,976千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成27年 5月 1日 至平成28年 4月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	フリービット 株式会社	東京都 渋谷区	4,514,185	インターネット 接続事業者への インフラ等提供 事業	(被所有) 直接 56.97	役員の兼任 資金の借入 債務被保証 その他	資金の返済 (注) 1	482,000	－	－
							資金の借入 (注) 1	482,000	短期借入金	482,000
							借入利息 (注) 1	7,128	－	－
							保証金の差入 (注) 3	－	差入保証金	67,939
							債務被保証 (注) 2	117,000	－	－
							保証料 (注) 3	737	－	－

- （注） 1. 借入金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。
3. 取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

当連結会計年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	フリービット 株式会社	東京都 渋谷区	4,514,185	インターネット 接続事業者への インフラ等提供 事業	(被所有) 直接 56.97	役員の兼任 資金の借入 債務被保証 その他	資金の返済 (注) 1	482,000	—	
							資金の借入 (注) 1	482,000	短期借入金	482,000
							借入利息 (注) 1	4,801	—	
							保証金の差入 (注) 3	7,264	差入保証金	75,203
							債務被保証 (注) 2	50,600	—	
							保証料 (注) 3	562	—	

- (注) 1. 借入金利は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。
3. 取引価格の算定は、双方協議の上、契約等に基づき決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成27年5月1日 至平成28年4月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年5月1日 至平成29年4月30日）
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

フリービット株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	137.61円	169.70円
1株当たり当期純利益金額	47.20円	32.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年4月30日)	当連結会計年度末 (平成29年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,142,787	2,642,378
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円)	2,142,787	2,642,378
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	15,571,000	15,571,000

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	734,914	512,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	734,914	512,377
期中平均株式数(株)	15,571,000	15,571,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	582,000	482,000	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	143,064	124,764	0.97	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	158,104	33,340	0.46	平成30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	883,168	640,104	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,340	—	—	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,905,210	9,611,781	14,030,106	18,065,912
税金等調整前四半期(当期)純利益 金額(千円)	228,569	575,348	968,976	722,050
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益金額(千円)	145,190	355,917	637,719	512,377
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	9.32	22.86	40.96	32.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額(△) (円)	9.32	13.53	18.10	△8.05

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	557,107	513,857
売掛金	1,188,746	1,223,787
前払費用	30,923	72,851
繰延税金資産	144,511	111,318
未収入金	※2 308,710	※2 478,580
短期貸付金	25,000	—
その他	30,933	32,694
貸倒引当金	△559	△634
流動資産合計	2,285,374	2,432,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,947	76,297
減価償却累計額	△39,838	△46,500
建物（純額）	36,108	29,796
工具、器具及び備品	111,589	136,448
減価償却累計額	△85,632	△104,763
工具、器具及び備品（純額）	25,957	31,684
有形固定資産合計	62,065	61,481
無形固定資産		
ソフトウェア	334,587	320,736
のれん	87,398	—
その他	52	76,818
無形固定資産合計	422,037	397,554
投資その他の資産		
投資有価証券	54,160	40,211
関係会社株式	98,432	203,112
関係会社出資金	20,000	—
関係会社長期貸付金	20,346	—
破産更生債権等	162,979	174,899
繰延税金資産	—	10,562
差入保証金	72,477	79,741
関係会社長期未収入金	—	84,886
その他	10	10
投資損失引当金	—	△100,000
貸倒引当金	△162,979	△259,760
投資その他の資産合計	265,427	233,662
固定資産合計	749,530	692,697
資産合計	3,034,905	3,125,153

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 974,400	※2 927,063
短期借入金	※1, ※2 582,000	※1, ※2 482,000
1年内返済予定の長期借入金	143,064	124,764
未払金	102,902	107,763
未払法人税等	27,603	11,750
未払消費税等	12,618	36,772
預り金	11,942	9,176
前受金	38,531	103,039
その他	1,902	3,330
流動負債合計	1,894,964	1,805,661
固定負債		
長期借入金	158,104	33,340
繰延税金負債	6,947	—
固定負債合計	165,051	33,340
負債合計	2,060,015	1,839,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,887	898,887
資本剰余金		
資本準備金	869,887	869,887
資本剰余金合計	869,887	869,887
利益剰余金		
その他利益剰余金		
事業拡充積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	△849,448	△522,665
利益剰余金合計	△809,448	△482,665
株主資本合計	959,325	1,286,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,564	42
評価・換算差額等合計	15,564	42
純資産合計	974,890	1,286,151
負債純資産合計	3,034,905	3,125,153

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	8,523,189	9,202,823
売上原価	7,342,399	8,457,924
売上総利益	1,180,789	744,899
販売費及び一般管理費		
役員報酬	30,822	41,962
給料及び手当	623,723	648,102
採用教育費	50,901	53,673
法定福利費	91,616	95,686
減価償却費	17,446	17,132
のれん償却額	9,710	19,421
地代家賃	110,780	117,543
貸倒引当金繰入額	△3,296	97,270
外注費	54,059	53,706
その他	253,556	248,423
販売費及び一般管理費合計	1,239,321	1,392,922
営業損失(△)	△58,531	△648,023
営業外収益		
受取利息	959	1,124
受取配当金	250,302	800,801
その他	4,125	2,233
営業外収益合計	255,387	804,159
営業外費用		
支払利息	11,838	8,536
支払手数料	9,227	8,134
その他	928	603
営業外費用合計	21,993	17,275
経常利益	174,861	138,859
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66,324
事業譲渡益	6,000	—
特別利益合計	6,000	66,324
特別損失		
減損損失	61,791	80,500
投資損失引当金繰入額	—	100,000
特別損失合計	61,791	180,500
税引前当期純利益	119,070	24,684
法人税、住民税及び事業税	△182,697	△324,710
法人税等調整額	△53,652	22,612
法人税等合計	△236,349	△302,098
当期純利益	355,419	326,783

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 5月 1日 至 平成28年 4月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				事業拡充積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	898, 887	869, 887	869, 887	40, 000	△1, 204, 868	△1, 164, 868	603, 906
当期変動額							
当期純利益					355, 419	355, 419	355, 419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	355, 419	355, 419	355, 419
当期末残高	898, 887	869, 887	869, 887	40, 000	△849, 448	△809, 448	959, 325

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	47	47	11,648	615,601
当期変動額				
当期純利益				355,419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,517	15,517	△11,648	3,869
当期変動額合計	15,517	15,517	△11,648	359,288
当期末残高	15,564	15,564	—	974,890

当事業年度（自 平成28年 5月 1日 至 平成29年 4月30日）

（単位：千円）

（単位：円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				事業拡充積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	898, 887	869, 887	869, 887	40, 000	△849, 448	△809, 448	959, 325
当期変動額							
当期純利益					326, 783	326, 783	326, 783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	326, 783	326, 783	326, 783
当期末残高	898, 887	869, 887	869, 887	40, 000	△522, 665	△482, 665	1, 286, 108

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,564	15,564	974,890
当期変動額			
当期純利益			326,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,521	△15,521	△15,521
当期変動額合計	△15,521	△15,521	311,261
当期末残高	42	42	1,286,151

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、のれんについては5年間の定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認める額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

資金の調達に係る金利変動リスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社として連結納税制度を適用しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- ※1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
当座貸越極度額	700,000千円	1,400,000千円
借入実行残高	100,000	—
差引額	600,000	1,400,000

※2 関係会社項目

関係会社に対する主な資産および負債は、区分掲記されたもののほか次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
未収入金	302,957千円	364,195千円
買掛金	227,191	257,242
短期借入金	482,000	482,000

(損益計算書関係)

※ 関係会社項目

関係会社との主な取引金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上原価	2,296,608千円	3,300,212千円
受取配当金	250,000	800,000
支払利息	7,129	4,801

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	1,792千円	1,798千円
貸倒引当金	172	195
繰越欠損金	142,579	25,180
税務売上認識額	—	145,167
その他	740	925
計	145,284	173,267
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	50,295	79,538
投資有価証券評価損	220,318	34,897
投資損失引当金	—	30,620
減損損失	—	33,904
関連会社出資金評価損	12,953	12,852
繰越欠損金	212,574	213,738
その他	28,138	7,059
計	524,279	412,610
繰延税金資産 小計	669,564	585,878
評価性引当額	△525,052	△463,979
繰延税金資産合計	144,511	121,899
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△6,947	△19
計	△6,947	△19
繰延税金負債の純額	△6,947	△19
繰延税金資産の純額	137,564	121,880

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当事業年度 (平成29年4月30日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	13.3
受取配当金	△69.4	△999.1
住民税均等割	4.1	19.6
評価性引当額の増減	△171.6	△48.2
法人税等の還付	△0.4	—
税率変更による影響額	3.3	△27.8
過年度法人税修正額	—	△206.0
その他	1.6	△3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△198.5	△1,221.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生する結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は6,887千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	75,946	350	—	76,297	46,500	6,662	29,796
工具、器具及び備品	111,589	24,858	—	136,448	104,763	19,130	31,684
有形固定資産計	187,537	25,208	—	212,745	151,264	25,792	61,481
無形固定資産							
ソフトウェア	612,217	92,554	12,523 (12,523)	692,248	371,511	93,881	320,736
のれん	97,109	—	67,976 (67,976)	29,133	29,131	19,421	—
その他	52	169,320	92,554	76,818	—	—	76,818
無形固定資産計	709,378	261,874	173,053 (80,500)	798,199	400,642	113,303	397,554

(注) 1. 当期減少額欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主な内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	サービス機能向上のためのサーバー等のハードウェア	24,858千円
ソフトウェア	サービス機能向上のためのソフトウェア	92,554千円
その他	サービス機能向上のためのソフトウェア仮勘定	169,320千円

3. 当期減少額のうち、主な内容は次のとおりであります。

その他	ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへの振替計上	92,554千円
-----	-------------------------	----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	163,538	97,736	413	466	260,395
投資損失引当金	—	100,000	—	—	100,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額466千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	10月31日、4月30日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.fullspeed.co.jp/ir/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）平成28年7月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年7月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第17期第1四半期（自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日）平成28年9月12日関東財務局長に提出。

第17期第2四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）平成28年12月12日関東財務局長に提出。

第17期第3四半期（自 平成28年11月1日 至 平成29年1月31日）平成29年3月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成28年8月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年4月7日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年4月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 7 月26日

株式会社 フルスピード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 久保伸介 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐徹 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルスピード及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フルスピードの平成29年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フルスピードが平成29年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 7 月26日

株式会社 フルスピード

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 久保伸介 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 五十嵐徹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルスピードの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルスピードの平成29年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月27日
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友松 功一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長友松功一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年4月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社2社及び持分法適用関連会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の予算売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の予算連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価及び買掛金に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月27日
【会社名】	株式会社フルスピード
【英訳名】	Full Speed Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 友松 功一
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長友松功一は、当社の第17期（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。